

川村 成二 議員



Q 神立停車場線の円滑な交通導線と安全確保となる施策について伺う

A あらゆる角度から考え、できる限りの対策はしたいと考えております

Q 神立停車場線の円滑な交通導線及び安全確保となる施策として横断歩道の整備が必要であり、また、通学路として利用している市民や歩行者が困っている実態を鑑み街灯などの整備、加えて自転車走行レーンの表示が必要と考えるが市長の見解を伺う。

A 市長 神立停車場線につきましては車両、歩行者、自転車など多くの利用が見込まれており、交通安全及び防犯対策につきましてはあらゆる角度から考え、できる限りの対策はしたいと考えております。また、自転車走行レーンの整備については、導線などを考慮しリリーダースリップを発揮して、できる限り早期に整備を図ってまいりたいと考えております。

Q SDGsを明記した関連事業を推進する自治体の事業に対しては、国からの各種交付金などについて交付が優位になる可能性があると言われています。斬新的な取り組みをすることにより、市民に対してだけでなく、国に対して大きなアピールにつながる。市としてSDGsの新たな取り組みを行うことについて市長の見解を伺う。

A 市長 本市におきましてもSDGsの考え方を取り入れることは有効と認識しており、次期総合戦略におきましてSDGsの達成に向けた取り組みを位置づけるとともに、市民の皆様の企業や市民団体などあらゆるステークスホルダーと連携をしながらSDGsの普及に推進するとともに、本市の持続可能な社会づくりに取り組みたいと考えております。

- 質問事項**
- 1 新しい枠組みとしてのSDGsの認識と行政事業への展開について
 - 2 神立停車場線の防災機能ならびに安全・安心機能の考え方について
 - 3 千葉県における倒木等による大規模停電と復旧の長期化を教訓とした本市の自然災害への対応策について



▲神立停車場線 (稲吉南)

宮嶋 謙 議員



Q お金の使い方を精査して、デマンド型乗合タクシー存続を前向きに検討すべきではないか

A 持続可能な公共交通に向け、デマンド型乗合タクシーも含め様々な形で検討していきたい

Q 利用者がほとんど見込まれていない千代田神立ラインに1500万円、効果が疑問な通学定期助成に1000万円、バスの沿線でない人は利用できない免許返納者へのバス回数券に120万円が使われている。その他、23300万円は介護特別会計でまかなえ、これら合計で3000万円が捻出できる。お金の使い方を精査して、もっと利用が増える乗合タクシーを存続できるか、前向きに考えていただきたい。

A 市長 持続可能な公共交通に向けまして、デマンド型乗合タクシーも含めまして、様々な形で検討していきたいと思っております。デマンド型乗合タクシーを前提とした改正ということではなくて、広く持続可能な公共交通をつくるという中で、デマンド型乗合タクシーも1つに含まれているというところでございます。

Q 市職員が業務で使用する名刺や作業服などを自己負担させているが、これら業務遂行上必要な物品は公費で賄うべきではないか。名刺用紙を公費で買って、庁内でプリントすれば自腹を切らなくても済みます。また草刈りや道路の補修など現場で汚れた作業をする職員には、作業服を貸与すべきではないか。

A 総務部長 名刺は一般事務用の消耗品として購入し、そこまでのロットが必要のない人も使えるような体制も可能ではないかと考えております。現場に出るときには作業服に着替えて出かけるというメリハリをつける中で、作業服として用意する必要は確かにあると思いますので、担当の部署等の状況等、作業服の耐久性や負担の状況等も調査をして、検討をさせていただきます。

- 質問事項**
- 1 交通弱者の大切な移動手段であるデマンド型乗合タクシーを廃止することについて
 - 2 市職員が業務で使用する名刺や作業服などを自己負担させていることについて
 - 3 市民の声を聴き、政策に反映させる取り組みについて



▲乗合タクシー (霞ヶ浦地区)

久松 公生 議員



Q 通学定期券購入費助成事業については県外の大学や専門学校などに通う学生の保護者が対象となる助成事業です。一方で「なぜ対象者が県外に限られるのか」などの声があるが、今後の展望について伺う。

A 新たに県内の大学や専門学校などへの通学を対象と考えております

Q 通学定期券購入費助成事業の今後の展望について伺う

A 市長公室長 通学定期券購入費助成事業については、令和2年4月から新たに助成対象の拡大を図り、これまでの県外の大学や専門学校などに通学する学生の保護者に加え、県内の大学や専門学校などへ通学する学生の保護者の方々を新たに対象とし、今後とも若い世代の転出抑制、本市への移住促進、教育における保護者の経済的負担の軽減を図りたいと考えております。

Q 市では、観光振興として、人気が再燃するキャンプなどのレジャーと自転車活用を組み合わせた宿泊型サイクリング事業の推進をするとしている。そのためのツールとしては通年利用できるキャンプ場が必要と考えるが、市の考えを伺う。

A 都市産業部長 本市でもこのブームは観光誘客にも好機であると考え、バイクアンドキャンプの誘致や開催支援を行ってまいりました。令和2年度事業で計画中の宿泊型サイクリング事業についてもバイクアンドキャンプの開催実績を参考に本市の魅力にアピールするためのイベントとして企画したいと考えております。通年でキャンプができる施設については幅広いキャンパーの誘客に加え、老朽化する観光施設を最適化する観点からも、効果的な手法であると理解しており、今後のアウトドア・レジャーに関するブームやニーズ動向調査を総合的に判断しながら検討してまいります。

質問事項

4321 千代田中学校区の義務教育学校について
下稻吉中学校(防災型) 体育館について
つくば霞ヶ浦りんりんロードの活用について
通学定期券購入費助成事業について



▲JR常磐線

中根 光男 議員



Q 令和元年度の国の補正予算で安全運転サポート車、サポカーの普及へ約1127億円の補助金が計上された。本市において、補助金制度の周知徹底と補助対象者について伺う。

A 窓口やホームページなどでの周知で活用を促したい

Q 安全運転サポート車補助金についての周知徹底について伺う

A 市民部長 サポカー補助金につきましては高齢運転者の安全対策を行うことを目的としまして、民間団体などが実施する事業に対して補助金を交付するものです。令和元年度中に満65歳以上となる高齢運転者が対象となり、本市において令和元年12月現在の65歳以上の免許保有者は8440人となっております。市としても高齢者の交通安全対策のため、窓口やホームページで周知を行うなど、積極的な活用を促していきたいと考えております。

Q 中高年の引きこもりについて、国の調査結果では15歳から39歳までの引きこもり推計が54万人で40歳から64歳までの中高年のひきこもりが61万人という、若年層より中高年のひきこもりが多いという結果が発表されましたが、本市の具体的な支援策について伺う。

A 保健福祉部長 本市ではひきこもりの状態にある方やその家族への支援に向け、ひきこもり支援事業や支援団体等の研修会を市の社会福祉協議会で実施しております。今後の具体的な支援策としては、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業及び就労準備支援事業を最大限活用するとともに、県が設置するひきこもり地域支援センターなどの連絡体制を密にするなど関係機関や支援団体との連携による支援を徹底することを考えております。

質問事項

4321 安全運転サポカー補助金について
プログラムミング教育について
中高年ひきこもり支援について
河川の整備について



▲安全運転サポカーステッカー

来栖 丈治 議員



Q クラウドファンディング型ふるさと納税について伺う

A ふるさと納税サイト「さとふる」で募集することが可能です

Q 総務省立ち上げでクラウドファンディング型ふるさと納税という制度ができ、納税額もしくは補助金など、その金額を上限として交付税措置されると聞きますが概略を伺う。

A 都市産業部長 ふるさと納税サイト「さとふる」で募集することが可能なので様々な事業との連携と有効活用方法を検討してまいります。ふるさと起業家プロジェクトやふるさと移住交流促進プロジェクトなどは、第2期まちひとしごと創生総合戦略の施策の担当部署と調整していきます。今後は、事業連携による相乗効果や地道な支援者の増加を目指して取り組んでまいります。

Q 市街化区域外の区域では、ここ5年で1921人が人口減少しており、様々な事情から行政区を抜ける方も出てきた。集落の維持を心配する意見も少なくない。45道府県231団体が加入し、小規模多機能自治推進ネットワーク会議が動いている。本市でも行政区自治を高め活性化を図る観点から、今後のありようを学ぶことを提案し小規模多機能自治加入について伺う。

A 市長公室長 皆様の提案を正面から受け、ともに課題解決に向けた体制を作り、かすみがうら市の将来を考えていくということから、小規模多機能自治について職員のみならず、地域の皆様方にも勉強していただくことは重要であります。どのようにしていくかについて今後検討してまいります。

質問事項

- 1 人口減少の抑制のため、人口ビジョンや地方創生総合戦略、移住定住政策の活性化について
- 2 市民総参加による住みよい郷土づくりと公共施設等の管理計画について
- 3 かすみがうら市のオープンデータの取り組みの基本的な考え方について
- 4 ふるさと納税とかすみがうら市のPR活動について



▲さとふるホームページ

設楽 健夫 議員



Q 市長公室より提出されていた市政治倫理条例案と資料はどのようなものであったか

A 全員協議会に説明資料として提出した経緯がございます

Q 平成25年5月8日に市長公室より提出されていた市政治倫理条例案と関連資料についてどのようなものであったか伺う。

A 市長公室長 提出資料は、本市の政治倫理条例（案）と同施行規則（案）、本市の条例（案）と石岡市政治倫理条例の比較表、参考及びその他資料として、県内市町村の条例制定一覧表と関係法令、石岡市政治倫理条例及び同施行規則の写しでした。当該条例（案）及び施行規則（案）は、市長等特別職と市議会議員を含めた内容となっており、平成25年5月8日開催の市議会全員協議会に説明資料として提出した経緯がございます。

Q かすみがうら市職員採用における最終選考は、3名の副市長あるいは教育長、行政職により行われます。公平性を担保するために、県採用制度の総合点数上位順に採用していくという制度に切り替えていく用意はあるか。

A 総務部長 県の制度も含め全国の様々な事例を研究し、必要に応じ改善をしてまいりたいと考えております。

質問事項

- 1 政治倫理条例制定一法令順守（コンプライアンス）の行政運営・マネジメントシステムについて
- 2 協同病院接続（田村沖宿延伸）道路―出島用水道路改良工事、国道6号バイパスについて
- 3 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の実施状況―（互助制度）デマンド型乗合タクシー制度存続と改善―提案されている制度の検討及び公共交通について
- 4 教育基本法における教育の機会均等及び学校給食法・給食実施基準・食育基本法の当市の実施状況について





佐藤 文雄 議員

Q 新広域ごみ処理施設の運営について、
ごみの有料化を検討しているのか伺う

A 現在予定はございません

Q 市長は、「ごみの有料化は、ごみの収集に要する費用の一部を手数料として負担を求めめるものであり、ごみの減量化、ごみ排出者の責任がより明確になり、市民のごみ問題への意識が高められるということが期待できる」という利点もあると言っているが、改めて市長の見解を伺う。

A 市長 ごみの有料化については、現在予定はございませんが、有料化することによって、ごみの減量化には何らかの形での影響はあると思います。

Q 当市の総合計画では、保育所民営化の推進とあるが、市長の見解を伺う。

A 市長 老朽化した施設の改築・改修に係る経費の国県補助制度が改正をされ、公立施設は対象外となりました。私立施設は、交付金制度として支援されており、整備に要する経費の確保が公立より容易であることから社会情勢を鑑み、以前に策定しました市立保育所運営計画を見直して公立保育所につきまして、民営化を視野に入れた保育行政の充実を図ってまいります。

質問事項

4321 新広域ごみ処理施設建設及び運営について
危険な民家のブロック塀の補助について
子育て支援について
国保税の引き下げについて



矢口 龍人 議員

Q 中心市街地の複合交流拠点の整備について伺う

A 令和3年度以降の整備に向け準備を進めております

Q 下稻吉中地区における複合施設整備計画の実施計画推進状況について、中心市街地に複合交流拠点整備を令和3年に実施するとしていたが、具体的な計画を示し実行する考えはあるか伺う。

A 市長 現在策定を進めております立地適正化計画と併せまして、J R 神立駅周辺における土地利用基本構想の策定を進めていくところです。複合交流拠点の整備にあたりましては、第2次総合計画や立地適正化計画などの関連計画の整合を図りながら、誰もが学び、人が集まり、地域情報を発信するなど地域交流拠点として令和3年度以降の整備に向け現在準備を進めております。

Q 千代田中学校地区4小学校の統廃合による義務教育学校の整備計画について、ソフト面、ハード面の進捗状況を伺う。

A 教育部長 ソフト面につきましては市学区審議会から学区及び小規模特認校制度の適用が適当であるとの答申を受け、今後、開校準備委員会を設置し、開校に向け準備を進める予定です。また、ハード面につきましては、令和2年3月に設計作業が完了しますので、新年度早々から準備を行い、工事を進め、令和4年度の開校を目指してまいります。

質問事項

1 市長公約である下稻吉中地区における複合施設整備計画の実施計画進捗状況について
本市の市民協働による地域コミュニティづくりについて
霞ヶ浦地区と千代田地区のまちづくりの一体化について
義務教育学校整備に伴うソフト面並びにハード面の整備計画の進捗状況について



▲ J R 神立駅